

# 平成28年度 事業報告・収支決算を承認 第152回 通常議員総会

6月26日、第152回通常議員総会が、118名の参加によって開催され、平成28年度事業報告並びに収支決算を全会一致で承認しました。また、組織強化に関しては12年連続で200社以上の新規会員加入を達成しました。会員の皆様のご協力に厚く御礼申し上げます。事業報告の「主な成果」の概要は次のとおり。

## I. 中小企業・小規模事業者の経営力向上と持続的発展の推進

- (1)「経営発達支援計画」に基づき、「小規模事業者実態調査」を実施し、小規模事業者の支援ニーズや事業承継等の考え方について把握した。
- (2)国、県、市が実施する各種補助金制度や税制特例の活用を目指す中小企業・小規模事業者に対して、事業計画の作成支援や採択後のフォロー



挨拶する福田会頭

## 第152回 通常議員総会

アップを行った。

(小規模事業者持続化補助金…申請162件・採択71件〔採択率…46.7%、全国平均39.7%〕)

II. 行ってみたいくなる・歩いてみたいくなるまちの再生

- (1)花街文化・芸能の伝承を目的に芸妓の稽古を補助するとともに、第4回成果発表会「華つなぐ道」を開催したほか、ホームページ等を通じ、全国に情報発信した。
- (2)新潟グルメ情報サイトの外国語版を開設したほか、外国人観光客の対応に向けのおもてなし(接客)セミナーの開催や、英語・中国語・韓国語・ロシア語・日本語の対応を想定した指差し会話冊子を作成した。

III. 地方創生に向けた地域振興事業の推進

- (1)新潟西港区に賑わいを創出し、開港150周年に向けた機運の醸成を図るため、昨年に引き続き「水都にいがたスタンプリ」を開催した結果、西港区の回遊性が高まり、周辺イベントの認知度が向上した。
- (2)新潟空港発着の航空路線拡充に向

け、行政等と一体となった取り組みを進めた結果、台湾線の通年運航および夏季のロシアチャーター便の継続運航が実現した。

- (3)新潟市の魅力度向上に向けアイドルグループNGT48を起用したPR動画を制作した。

IV. 提言・要望活動等の推進

- (1)各関係機関に対し、地域中小企業の活力強化と経営環境改善の実現に向けた意見・要望活動を実施した。その結果、中小企業経営強化税制の創設や固定資産税の減免措置拡充などが実現し、小規模事業者に焦点を当てた施策展開が図られた。
- (2)平成29年度新潟市の政策に対する要望を新潟、新潟、亀田の3商工会議所合同で実施した。これにより、さらなる連携強化と情報の共有化が図られるとともに、中小企業振興、地域振興政策等に反映された。
- (3)ICTを活用した地域活性化提言書(「まちづくり委員会」新潟市域版DMOの構築を柱とする新たな観光に関する提言)新潟市の交流人口拡大に向けて(「政策委員会」など各部会、委員会等による提言・要望活動を実施した。

V. 組織・財政基盤の強化

- (1)28年度の入退会状況は入会220社、退会186社の純増34社で、年度末会員数は4460社となり、12年連続で年度末会員数純増と新規加入200社以上を達成した。加入件

数のうち99社が紹介によるものであり、パワーアップ5000会員紹介運動は着実に成果を上げている。

- (2)部会、委員会、女性会の活動にあたり、当所の創立120周年を記念し、予算を増額して先進地や先進企業等の視察見学会や講演会等を開催したことにより、会員相互のネットワーク拡大や交流促進が図られた。また、同記念事業の一環として会員企業で創業100年以上の飲食店・食料品25社を掲載した「蕩蕩繁盛物語」を作成し、観光案内などを通じて広く配布し、PRに努めた。

### 参加事業所拡大中!

#### 「ビジネス情報交換会」

異業種との交流で、ビジネスチャンスの拡大を図ることを目的としている「ビジネス情報交換会」を、6月20日に、参加者30名で開催しました。

当日は、それぞれ自社のPRを行った後、参加事業所同士が自社の事業活動などについて情報交換を行い、今後の取引につなげるための商談の場となりました。

なお、今回の参加事業所30社のうち、13社は初参加で、「早速商談のアポイントがとれた」「次回以降も継続して参加していきたい」など、手応えのある意見も多く聞かれました。

今後は9月と11月に開催を予定しております。

来春の高卒者に対する  
早期求人申込みの要請

6月5日、新潟市経済部の渡辺東一部長、中新潟地区高等学校校長会の青山一春代表並びに内野信昭代表、ハローワーク新潟の布施幹男所長が来所、高校卒業者に対する求人申込み等について当所に対し要請がありました。主な内容は次の通り。

- ① 7月末までの早期求人申し込み
- ② 地元企業における体験学習の充実
- ③ 人権を尊重し、適正・能力を基準とする公正な採用選考

来春の新規高卒者に対する求人申し込みは、今年は前倒しとなつて既



要望書を提出する青山代表(左)と当所早福専務理事

に6月1日から受付が始まっています。なお、高校生の就職活動については、応募が1人1社制であることから、生徒が応募先を十分に検討し、一人でも多く地元企業への就職が実現できるように、会員事業所におかれましては、早期の求人申込みにご協力をお願いします。

54名を委嘱  
「小規模企業振興委員連絡会議」



当所早福専務理事(左)より委嘱状を授与

平成29年度第1回小規模企業振興委員連絡会議を6月6日に開催し、54名の振興委員に委嘱状が手渡されました。振興委員は、地域の小規模事業者の経営課題や困りごとなどについて相談を受けるとともに、当所

の事業推進のために地域との橋渡し役を受け持ちます。

当日は、振興委員の役割や中小企業相談事業計画、各種共済制度、マル経融資等について、各担当経営指導員が説明しました。

その後、(株)クーネルワーク代表取締役の谷俊介氏が、地元産品に特化した通販サイト「新潟・直送計画」の取り組みについて講演し、県外の需要増加・販路拡大に向けたインターネットの重要性について説明しました。

「中国・アメリカ」について研究  
第1回国際ビジネス研究会を開催

当所国際ビジネス研究会は、6月14日、今年度1回目の研究会として『新潟企業の海外展開を見据えた中国とアメリカの経済』と題して、(株)三井物産戦略研究所主任研究員の岡野陽二氏と新潟県知事政策局輸出入促進担当参与(ジェトロ海外調査部米州課アドバイザー)の木村誠氏を招き、講演会を開催しました。(参加者31名/ジェトロ新潟共催)

岡野氏からは「中国経済の現状と中国ビジネスへの視点」について、深セン市の経済特区指定による「中国シリコンバレー」の話や進出日系企業の製造コストが日本の8割と変わらなくなってきた説明などを、木村氏からは「米国の通商政策とトランプ政権への視点」について、まずは大きく要求し

てから妥協点を探る交渉術などの説明がありました。

その後、両氏は「米中はどこに向かうのか・米中経済関係と日本企業へのインパクト」と題してディスカッションを行いました。

受講者からは「輸出の際のターゲットの考え方が参考になった」「一般には報道されていないトピックスが聞けた」などの感想が寄せられました。

第9弾 古町花街ぶらり酒開催!

9回目を迎えた「古町花街ぶらり酒」が、6月19日から24日(あとぶらりは6月25日から7月2日)の期間にわたり開催されました。

古町花街ぶらり酒は、古町にある飲食店を巡るイベントで、事前にチケット4枚付きのマップを購入し、参加店でチケットと引き換えに、期間限定のオリジナルメニューを味わうことができる食の祭典です。

全71店舗の本格的な料理を、気軽に楽しむことができるあつて、開店早々に限定メニューが売り切れとなる店舗も見られました。

また、期間中は「フルマチジャック」や今話題のレストランバスに乗車してぶらり酒を楽しむイベントも同時開催され、古町は多くの人で賑わいました。今回の開催については、10月末頃を予定しています。